

令和元年度
桶川市財務書類
(統一的な基準)

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和3年3月
企画財政部財政課

目次

項目	ページ
I 地方公会計について	
1 地方公会計制度の概要	1
2 統一的な基準の特徴	2
3 桶川市の取り組み	2
4 作成基準日	2
5 作成対象とする範囲	3
6 財務書類の種類	4
7 財務書類の相互関係	7
II 桶川市の財務書類の概要	
1 貸借対照表	8
2 行政コスト計算書	10
3 純資産変動計算書	12
4 資金収支計算書	14
III 財務書類からわかる指標	16
IV 資料	
1 一般会計等財務書類	18
2 全体財務書類	34
3 連結財務書類	43
4 連結精算表	50

I 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できること、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

そこで、総務省は、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほかに、東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数のモデルがあることで他団体比較ができない等の問題が生じました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。この要請に基づき、当市では平成28年度分から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

3 桶川市の取り組み

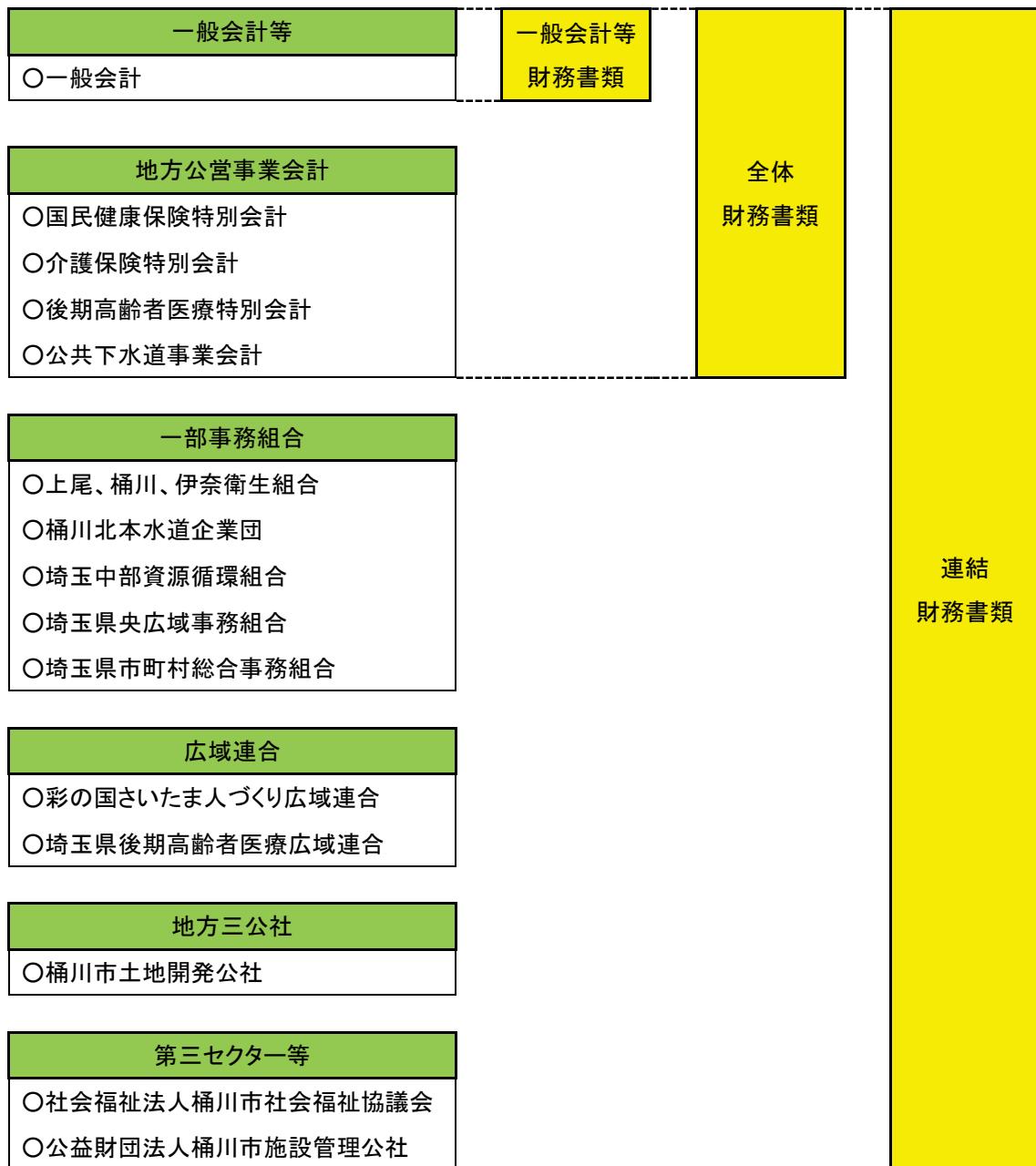
桶川市では、平成18年に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を受け、平成19年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、さらに平成20年度決算より、桶川市だけではなく関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなした、連結財務書類を作成し、公表してきました。

統一的な基準による財務書類作成の要請を受け、計画的に固定資産台帳の整備等を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。地方公会計の活用については、令和元年度より試行的にセグメント別財務書類を作成し、公共施設の適正な管理に活用できるよう検討を進めております。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（今回は令和2年3月31日）となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の收支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲



6 財務書類の種類

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点において桶川市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

貸借対照表は、下図のように「資産」「負債」「純資産」から構成され、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の資産は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の負債及び純資産は、資産を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

負債は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、純資産は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表は、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

財産	財源
資産 土地、建物、現金等	負債 将来世代の負担（地方債、将来払うべき退職金等）
	純資産 過去、現世代の負担（今までに国や県から交付された補助金、資産形成に使われた市税等）

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。

また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書は、下図のように「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時収益」「純行政コスト」から構成されており、経常費用と経常収益の差額は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多少のみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。

さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適切であったかを明らかにすることもできます。

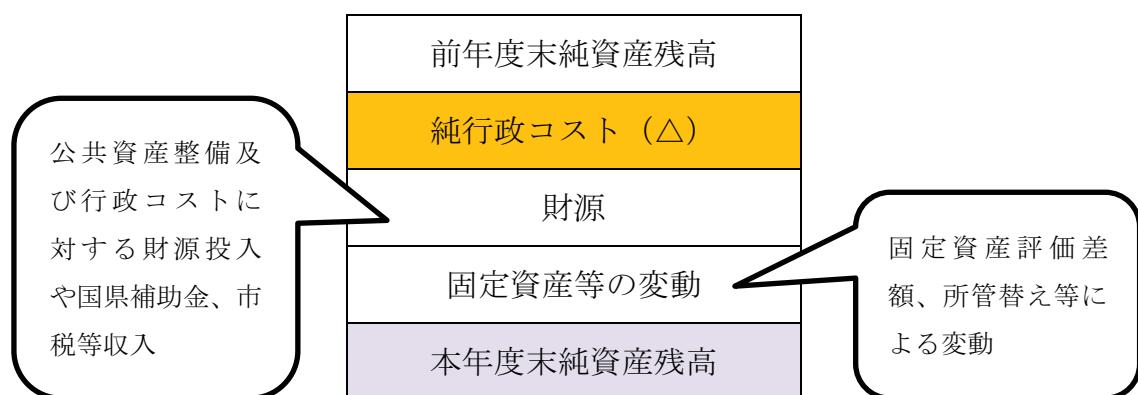
経常費用
行政サービスに要した経費
経常収益
行政サービスの受益者負担
臨時損失
臨時的に発生した損失
臨時収益
臨時的に発生した利益
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

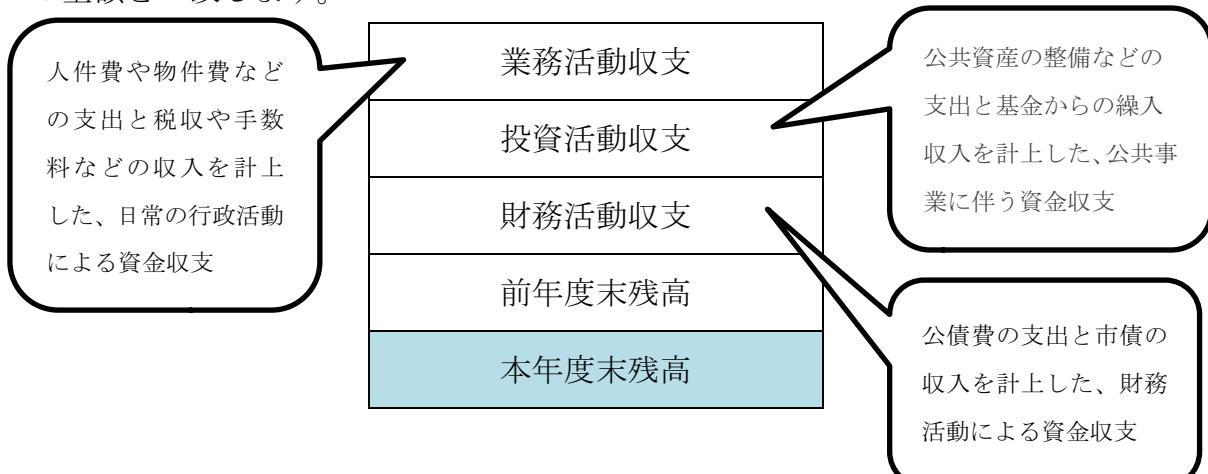
行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、純行政コストの額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上は減少要因です）。

純資産変動計算書は、下図のように「前年度末純資産残高」「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動」「本年度末純資産残高」から構成されており、公共施設整備及び行政コストに対する財源投入や、市税、国・県等からの補助金等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを把握することができます。

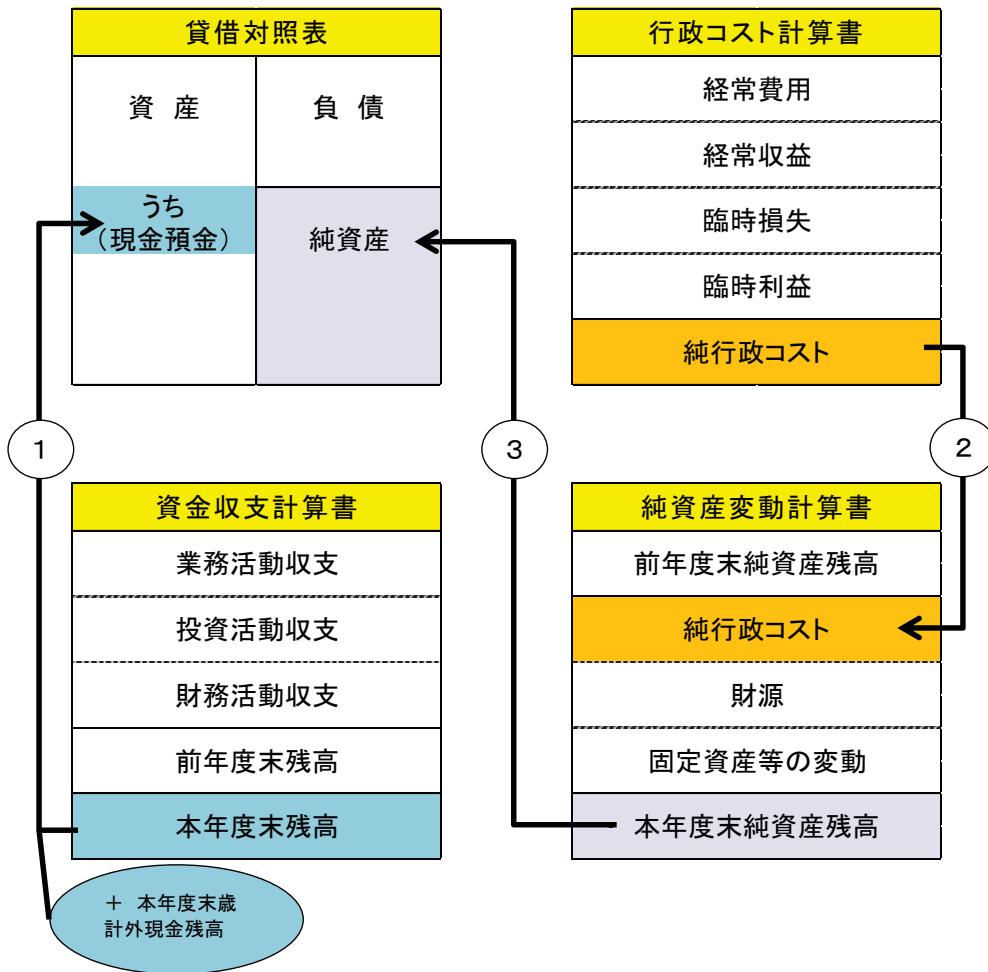


④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高（本年度末残高+本年度末歳計外現金預金残高）は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。



7 財務書類の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」は一致します（純行政コストは純資産変動計算書上の減少要因となるため、マイナス表記となります）。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。

II 桶川市の財務書類の概要

1 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】							
1 固定資産	61,261	86,268	98,493	1 固定負債	25,976	50,044	51,326
有形固定資産	59,887	83,274	94,777	(1) 地方債	23,228	28,830	29,185
(1) 事業用資産	40,841	40,841	41,728	(2) 長期未払金	—	—	—
(2) インフラ資産	18,759	41,600	51,979	(3) 退職手当引当金	2,462	2,528	3,427
(3) 物品	287	833	1,070	(4) 損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	4	1,291	1,293	(5) その他	286	18,686	18,714
投資その他の資産	1,370	1,703	2,423	2 流動負債	2,871	3,499	4,085
(1) 投資及び出資金	86	86	11	(1) 1年内償還予定地方債	2,338	2,840	2,980
(2) 投資損失引当金	—	—	—	(2) 未払金	22	127	426
(3) 長期延滞債権	171	381	381	(3) 未払費用	—	—	—
(4) 長期貸付金	6	6	6	(4) 前受金	—	—	9
(5) 基金	1,123	1,269	2,060	(5) 前受収益	—	—	—
(6) その他	—	—	3	(6) 賞与等引当金	316	338	405
(7) 徴収不能引当金	△ 16	△ 39	△ 39	(7) 預り金	75	75	84
2 流動資産	1,502	2,160	4,576	(8) その他	119	119	181
(1) 現金預金	603	1,138	3,254	負債合計	28,846	53,543	55,411
(2) 未収金	113	249	454				
(3) 短期貸付金	2	2	2	【純資産の部】			
(4) 基金	793	793	891	固定資産等形成分	62,057	87,064	99,386
(5) 棚卸資産	—	—	2	余剰分(不足分)	△ 28,140	△ 52,179	△ 51,728
(6) その他	—	—	2				
(7) 徴収不能引当金	△ 11	△ 23	△ 29	純資産合計	33,917	34,885	47,658
資産合計	62,763	88,428	103,069	負債及び純資産合計	62,763	88,428	103,069

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」しております。

- 資産は、一般会計等で 62,763 百万円、全体で 88,428 百万円、連結で 103,069 百万円となっております。
- 資産の大部分は、有形固定資産であり、そのうち学校などの事業用資産は一般会計等及び全体で 40,841 百万円、連結で 41,728 百万円となっており、道路などのインフラ資産は一般会計等で 18,759 百万円、全体で 41,600 百万円、連結で 51,979 百万円となっております。
- 負債は、一般会計等で 28,846 百万円、全体で 53,543 百万円、連結で 55,411 百万円となっており、これから世代が負担していくことになります。
- 純資産は、一般会計等で 33,917 百万円、全体で 34,885 百万円、連結で 47,658 百万円となっており、これまでの世代の負担で支払が済んでおります。

科目の説明

1 固定資産	
有形固定資産	<p>(1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、ごみ処理施設、学校など）</p> <p>(2) インフラ資産：社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）</p> <p>(3) 物品：車輛、物品、美術品など</p>
無形固定資産：ソフトウェア等無形の資産	
投資その他の資産	<p>(1) 投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金、出捐金など</p> <p>(2) 投資損失引当金：連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上</p> <p>(3) 長期延滞債権：税の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産</p> <p>(4) 長期貸付金：地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）</p> <p>(5) 基金：特定の目的のために積み立てた基金</p> <p>(6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの</p> <p>(7) 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額</p>
2 流動資産	<p>(1) 現金預金：手許現金や普通預金など</p> <p>(2) 未収金：税金や使用料などの回収期限到来後1年を経過していない資産</p> <p>(3) 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの</p> <p>(4) 基金：財政調整基金など</p> <p>(5) 棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p>(6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの</p> <p>(7) 徴収不能引当金：未収金や短期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額</p>
1 固定負債	<p>(1) 地方債：地方債のうち償還予定が1年超のもの</p> <p>(2) 長期未払金：確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外</p> <p>(3) 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額</p> <p>(4) 損失補償等引当金：履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上</p> <p>(5) その他：上記以外の固定負債</p>
2 流動負債	<p>(1) 1年内償還予定地方債：地方債のうち償還予定が1年内のもの</p> <p>(2) 未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの</p> <p>(3) 未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの</p> <p>(4) 前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの</p> <p>(5) 前受収益：一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものの</p> <p>(6) 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費</p> <p>(7) 預り金：基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債</p> <p>(8) その他：上記以外の流動負債</p>

2 行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
A 経常費用	21,664	34,530	44,165
1 業務費用	11,260	13,040	16,028
(1) 人件費	4,418	4,670	6,112
(2) 物件費等	6,563	7,941	9,244
(3) その他の業務費用	280	429	671
2 移転費用	10,404	21,490	28,137
B 経常収益	1,158	1,871	3,339
1 使用料及び手数料	284	874	2,216
2 その他	875	997	1,123
C 純経常行政コスト(A-B)	20,506	32,658	40,825
D 臨時損失	16	26	128
E 臨時利益	32	32	89
F 純行政コスト(C+D-E)	20,490	32,653	40,865

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計
が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」しております。

- 行政コストの総額である経常費用は、一般会計等で21,664百万円、全体で34,530百万円、連結で44,165百万円となっております。
- 行政サービスの対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で1,158百万円、全体で1,871百万円、連結で3,339百万円となっております。
- 経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等で20,490百万円、全体で32,653百万円、連結で40,865百万円となっております。この部分は、経常収益以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄うことになります。

科目的説明

A 経常費用

- 1 業務費用
 - (1) 人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
 - (2) 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費
や減価償却費など
 - (3) その他の業務経費：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など

2 移転費用：住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

B 経常収益

- 1 使用料及び手数料：財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- 2 その他：過料、預金利子など

D 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

E 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	32,030	33,076	46,305
純行政コスト(△)	△ 20,490	△ 32,653	△ 40,865
財源	19,637	31,722	39,723
(1)税収等	14,469	19,682	26,771
(2)国庫等補助金	5,168	12,040	12,953
本年度差額	△ 854	△ 931	△ 1,142
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,740	2,740	2,750
その他	-	-	△ 255
本年度純資産変動額	1,886	1,809	1,353
本年度末純資産残高	33,917	34,885	47,658

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計
が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 純資産が一般会計等で1,886百万円、全体で1,809百万円、連結で1,353百万円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で33,917百万円、全体で34,885百万円、連結で47,658百万円となっております。
- 純行政コストは一般会計等で20,490百万円、全体で32,653百万円、連結で40,865百万円に対し、財源である税収等と国庫補助金等の合計は一般会計等で19,637百万円、全体で31,722百万円、連結で39,723百万円となっており、発生したコストを、税収や国庫補助金等の財源で賄いきれないことがわかり、当該差額は、貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の減少となります。

科目的説明

前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト：行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源 (1) 税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税など

(2) 国庫等補助金：国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額：有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他：上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
業務活動収支	414	484
1 業務支出	19,730	31,549
2 業務収入	20,144	32,043
3 臨時支出	－	10
4 臨時収入	－	－
投資活動収支	△ 836	△ 394
1 投資活動支出	2,697	2,966
2 投資活動収入	1,862	2,572
財務活動収支	463	126
1 財務活動支出	2,320	2,828
2 財務活動収入	2,784	2,953
本年度資金収支額	42	215
前年度末資金残高	486	848
本年度末資金残高	528	1,063
前年度末歳計外現金残高	68	68
本年度歳計外現金増減額	7	7
本年度末歳計外現金残高	75	75
本年度末現金預金残高	603	1,138

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ
と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

※連結については、連結対象団体の事務負担を考慮し、作成を省略しております。

- 業務活動収支は一般会計等で414百万円、全体で484百万円のプラスとなっています。
- 投資活動収支は一般会計等で836百万円、全体で394百万円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支は一般会計等で463百万円、全体で126百万円のプラスとなっています。償還額よりも借入額が多かったことを示しています。
- 本年度資金収支額は、一般会計等で42百万円、全体で215百万円のプラスとなっており、資金が増加していることがわかります。

科目的説明

業務活動収支	1 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など） 2 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など） 3 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時に支出されるもの（災害復旧事業費など） 4 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
投資活動収支	1 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの 2 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	1 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還 2 財務活動収入：地方債や借入金の収入

III 財務書類からわかる指標（一般会計等）

1 純資産比率 54.0 %

説明	資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。
算式	純資産合計 ÷ 資産合計

2 社会資本形成の世代間負担比率 42.7 %

説明	社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債の借入れによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。
算式	地方債残高 ÷ 有形固定資産

3 歳入額対資産比率 2.5 年

説明	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するか表しています。この指標は社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎等）の整備度合いを示しており、比率が高いほど社会基盤資本整備が進んでいると考えられます。
算式	資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額については、令和元年度決算の歳入総額 250 億 3,209 万 9,105 円

4 有形固定資産減価償却比率 63.7 %

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（物品を除く建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進行していることを意味します。
算式	減価償却累計額 ÷ 債却資産取得価額

5 受益者負担の割合 5.4 %

説明	行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合がわかります。
算式	経常収益 ÷ 経常費用

6 住民一人当たりの資産、負債、行政コスト

資産	負債	行政コスト
834千円	383千円	272千円

※令和2年3月31日現在の人口75,286人による。

(参考指標) 債務償還比率 800 %

説明	実質的な債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力はこの指標が低ければ、高く、高ければ、低いと言えます。
算式	(将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等) × 100

※将来負担額及び充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法の将来負担比率の算定式による。

$$(将来負担額 - 充当可能財源) = 25,636 \text{ 百万円}$$

※経常一般財源等については、地方財政状況調査における経常一般財源等に減収補てん債特例分発行額と臨時財政対策債発行可能額を加えたものとする。

※経常経費充当財源等については、地方財政状況調査における経常経費充当一般財源等から元金償還金を控除し、地方公共団体財政健全化法の次の項目を控除したものとする。

- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの。
- ・一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの。
- ・組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの。

$$(経常一般財源等 - 経常経費充当財源等) = 3,205 \text{ 百万円}$$

IV 資料

1 一般会計等財務書類 貸借対照表 (B S)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,261,234,214	固定負債	25,975,553,052
有形固定資産	59,886,892,264	地方債	23,227,885,815
事業用資産	40,840,814,388	長期未払金	-
土地	23,178,348,906	退職手当引当金	2,461,924,290
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,053,228,279	その他	285,742,947
建物減価償却累計額	-16,225,986,038	流动負債	2,870,724,908
工作物	575,055,451	1年内償還予定地方債	2,338,225,547
工作物減価償却累計額	-269,433,390	未払金	22,310,587
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	316,246,281
航空機	-	預り金	75,413,195
航空機減価償却累計額	-	その他	118,529,298
その他	1,260,359,590	負債合計	28,846,277,960
その他減価償却累計額	-814,528,890	【純資産の部】	
建設仮勘定	83,770,480	固定資産等形成分	62,057,063,604
インフラ資産	18,758,523,779	余剰分(不足分)	-28,140,486,443
土地	6,690,882,818		
建物	485,912,048		
建物減価償却累計額	-184,967,827		
工作物	45,840,758,239		
工作物減価償却累計額	-34,235,791,286		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	161,729,787		
物品	891,352,534		
物品減価償却累計額	-603,798,437		
無形固定資産	4,172,258		
ソフトウェア	1,857,600		
その他	2,314,658		
投資その他の資産	1,370,169,692		
投資及び出資金	85,569,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	84,069,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	171,264,118		
長期貸付金	6,187,500		
基金	1,123,323,116		
減債基金	99,587,000		
その他	1,023,736,116		
その他	-		
徵収不能引当金	-16,174,042		
流動資産	1,501,620,907		
現金預金	603,452,294		
未収金	113,174,610		
短期貸付金	2,402,500		
基金	793,426,890		
財政調整基金	793,426,890		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-10,835,387	純資産合計	33,916,577,161
資産合計	62,762,855,121	負債及び純資産合計	62,762,855,121

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	21,664,060,222
業務費用	11,260,233,975
人件費	4,417,753,309
職員給与費	3,195,470,113
賞与等引当金繰入額	316,246,281
退職手当引当金繰入額	319,521,609
その他	586,515,306
物件費等	6,562,523,970
物件費	4,671,178,540
維持補修費	198,751,521
減価償却費	1,687,603,212
その他	4,990,697
その他の業務費用	279,956,696
支払利息	116,780,843
徴収不能引当金繰入額	55,197,839
その他	107,978,014
移転費用	10,403,826,247
補助金等	3,652,092,931
社会保障給付	5,151,307,705
他会計への繰出金	1,583,023,513
その他	17,402,098
経常収益	1,158,164,576
使用料及び手数料	283,588,277
その他	874,576,299
純経常行政コスト	20,505,895,646
臨時損失	16,452,740
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,452,740
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,860,635
資産売却益	4,924,018
その他	26,936,617
純行政コスト	20,490,487,751

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	32,030,099,936	59,826,196,426	-27,796,096,490	
純行政コスト(△)	-20,490,487,751		-20,490,487,751	
財源	19,636,982,559		19,636,982,559	
税収等	14,469,021,729		14,469,021,729	
国県等補助金	5,167,960,830		5,167,960,830	
本年度差額	-853,505,192		-853,505,192	
固定資産等の変動(内部変動)		2,474,263,143	-2,474,263,143	
有形固定資産等の増加		4,778,188,888	-4,778,188,888	
有形固定資産等の減少		-1,799,034,767	1,799,034,767	
貸付金・基金等の増加		741,487,483	504,890,978	
貸付金・基金等の減少		-1,246,378,461	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,739,982,417	2,739,982,417		
その他	-	-2,983,378,382	2,983,378,382	
本年度純資産変動額	1,886,477,225	2,230,867,178	-344,389,953	
本年度末純資産残高	33,916,577,161	62,057,063,604	-28,140,486,443	

資金収支計算書（C F）

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,729,624,403
業務費用支出	9,325,798,156
人件費支出	4,089,813,331
物件費等支出	5,011,225,968
支払利息支出	116,780,843
その他の支出	107,978,014
移転費用支出	10,403,826,247
補助金等支出	3,652,092,931
社会保障給付支出	5,151,307,705
他会計への繰出支出	1,583,023,513
その他の支出	17,402,098
業務収入	20,143,904,942
税収等収入	14,437,484,392
国県等補助金収入	4,803,332,830
使用料及び手数料収入	283,588,277
その他の収入	619,499,443
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	414,280,539
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,697,248,144
公共施設等整備費支出	1,958,703,161
基金積立金支出	665,598,983
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,946,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,861,612,112
国県等補助金収入	364,628,000
基金取崩収入	1,168,914,961
貸付金元金回収収入	72,106,000
資産売却収入	29,026,534
その他の収入	226,936,617
投資活動収支	-835,636,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,320,048,993
地方債償還支出	2,320,048,993
その他の支出	-
財務活動収入	2,783,542,000
地方債発行収入	2,783,542,000
その他の収入	-
財務活動収支	463,493,007
本年度資金収支額	42,137,514
前年度末資金残高	485,901,585
本年度末資金残高	528,039,099
前年度末歳計外現金残高	68,218,709
本年度歳計外現金増減額	7,194,486
本年度末歳計外現金残高	75,413,195
本年度末現金預金残高	603,452,294

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------------------|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和 59 年度以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。 | |
| イ 昭和 60 年度以後に取得したもの | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と | |
| しています。 | |
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| イ 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|-------------|
| ① 満期保有目的の有価証券 | 保有していないため省略 |
| ② 満期保有目的以外の有価証券 | |
| ア 市場価格のあるもの | 保有していないため省略 |
| イ 市場価格のないもの | 取得原価 |
| ③ 出資金 | |
| ア 市場価格のあるもの | 保有していないため省略 |
| イ 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|---|-----------|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| ア 建物 | 15 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品 | 2 年～15 年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
| (ソフトウェアについては府内における見込み利用期間（5 年）に基づく定額法によります。) | |
| ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） | |
| 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法 | |

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徵収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。
3. 重要な後発事象 該当事項ありません。
4. 偶発債務 該当事項ありません。
5. 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 対象範囲
一般会計
 - ② 出納整理期間について
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 表示単位未満の金額について
各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況
- | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| － | － | 4.8% | 52.5% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,970 百万円
 - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,481 百万円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産
 - ア 範囲
令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
 - イ 内訳
該当ありません。
 - ② 基金借入金（繰替運用）の内容
財政調整基金 793 百万円
公共施設等総合管理基金 429 百万円
 - ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,029 百万円
 - ④ 地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素
 - 標準財政規模 14,062 百万円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,484 百万円
 - 将来負担額 31,432 百万円
 - 充当可能基金額 2,285 百万円
 - 特定財源見込額 3,512 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 19,029 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 411 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △421 百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と、資金収支計算書の「一般会計等」の範囲は同一です。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	414	百万円
投資活動の国県等補助金収入	365	百万円
未収債権、未払債務等の増減	△13	百万円
減価償却費	△1,682	百万円
賞与等引当金増減	8	百万円
退職手当引当金増減	61	百万円
徴収不能引当金増減	11	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△836	百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 なし

- ⑤ 重要な非資金取引

当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度償却額 累計額 (E)	本年度末 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	56,866,635,085	1,385,847,058	101,719,437	58,150,762,706	17,309,948,318	961,390,760	40,840,814,388
土地	23,155,606,169	53,123,772	30,381,035	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,801,265,895	1,251,962,386	2	33,053,228,279	16,225,986,038	790,020,725	16,827,242,241
工作物	555,565,751	19,489,700	-	575,055,451	269,433,390	23,017,029	305,622,061
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,259,335,390	1,024,200	-	1,260,359,590	814,528,890	148,353,006	445,830,700
建設仮勘定	94,861,880	60,247,000	71,338,400	83,770,480	-	-	83,770,480
インフラ資産	49,877,203,856	3,385,911,346	83,832,310	53,179,282,892	34,420,759,113	675,917,505	18,758,523,779
土地	6,365,200,090	375,466,298	49,783,570	6,690,882,818	-	-	6,690,882,818
建物	437,842,511	48,069,538	1	485,912,048	184,967,827	10,523,569	300,944,221
工作物	42,929,967,729	2,910,790,510	-	45,840,758,239	34,235,791,286	665,393,936	11,604,966,953
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	144,193,526	51,585,000	34,048,739	161,729,787	-	-	161,729,787
物品	857,418,720	33,933,814	-	891,352,534	603,798,437	44,233,339	287,554,097
合計	107,601,257,661	4,805,692,218	185,551,747	112,221,398,132	52,334,505,868	1,681,541,604	59,886,892,264

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計†
事業用資産	957,208,459	22,020,487,570	2,769,368,019	1,388,413,625	932,738,100	152,694,310	11,977,978,130	40,840,814,388
土地	777,471,160	14,926,269,530	1,702,046,832	287,320,884	705,538,043	85,686,469	4,694,015,988	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	178,466,768	6,392,821,481	1,051,191,786	1,095,816,174	216,373,597	63,011,841	7,187,634,419	16,827,242,241
工作物	1	209,901,269	16,129,401	5,276,567	780,300	-	73,534,523	305,622,061
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,270,530	443,535,970	-	-	-	-	-	445,830,700
建設仮勘定	-	47,955,320	-	-	10,046,160	3,996,000	21,769,000	83,770,480
インフラ資産	17,880,134,539	-	864,000	337,330	96,655,587	88,202,767	4,244,374	18,758,523,779
土地	6,660,199,103	-	864,000	337,330	-	20,554,701	4,244,374	6,690,882,818
建物	-	298,049,821	-	-	-	-	-	300,944,221
工作物	10,856,811,415	-	-	-	-	67,648,066	-	11,604,966,953
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,074,200	-	-	-	96,655,587	-	-	161,729,787
物品	783,844	10,808,055	971,889	587,147	131,746	50,567,475	13,535,937,802	287,554,097
合計†	18,838,126,842	22,031,295,625	2,771,203,908	1,389,338,102	1,029,525,433	291,464,552	25,518,160,306	59,886,892,264

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に關する 記書記載額
該当なし							
合計							

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 記書記載額 (参考)財産に關する 調査額
相川北本水道企業団	60,066,000	22,515,398,396	6,823,430,572	15,691,967,824	14,294,937,359	0.42%	65,936,192	-	60,066,000
相川市土地開発公社出資金	5,000,000	525,784,154	22,500	525,761,654	5,000,000	100.00%	525,761,654	-	5,000,000
公益財團法人相川市施設管理公社出資金	10,000,000	118,071,012	49,283,878	68,787,134	10,000,000	100.00%	68,787,134	-	10,000,000
合計	75,066,000	23,159,253,562	6,872,736,950	16,286,516,612	14,309,937,359		660,484,980	-	75,066,000

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制清算減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に關する 記書記載額 (参考)財産に關する 調査額
株式会社テレビ埼玉	1,500,000	3,877,000,000	790,000,000	3,087,000,000	1,500,000,000	0.10%	3,087,000	-	1,500,000	1,500,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	2,030,000	257,050,424,000	242,995,428,000	14,054,996,000	10,435,510,000	0.02%	27,34,992	-	2,030,000	2,030,000
埼玉県農林公社出資金	1,971,000	22,081,596,075	21,122,528,519	959,067,556	625,612,000	0.32%	3,021,557	-	1,971,000	1,971,000
埼玉県信用保証協会出捐金	1,802,000	884,660,603,522	783,242,793,235	101,417,810,287	79,036,214,513	0.00%	2,312,293	-	1,802,000	1,802,000
地方公共団体金融機関出資金	3,200,000	24,346,700,000,000	24,022,804,000,000	323,896,000,000	16,602,000,000	0.02%	62,430,261	-	3,200,000	3,200,000
合計	10,503,000	25,514,369,623,597	25,070,354,749,754	443,414,873,843	108,199,336,513		73,585,203	-	10,503,000	10,503,000

(単位:円)

(④) 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	793,426,890				793,426,890	793,426,000
減債基金	99,587,000				99,587,000	99,587,000
公共施設整備基金	923,118,515				923,118,515	923,118,000
森林環境護与税基金	2,896,000				2,896,000	2,896,000
子ども・子育て応援基金	5,806,856				5,806,856	5,806,000
みどりの基金	80,850,324				80,850,324	80,850,000
文化振興基金	1,738,316				1,738,316	1,738,000
日熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地 整備管理基金	561				561	0
高額療養費貸付基金	3,325,544				3,325,544	3,325,000
介護保険の特別居宅介護サービス等 に係る費用の貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
出資資金貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
合計	1,916,750,006				1,916,750,006	1,916,746,000

(⑤) 貸付金の明細

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
入学準備金貸付金	6,187,500	-	2,402,500	-	11,005,000
合計	6,187,500	-	2,402,500	-	11,005,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】				
入学準備貸付金	2,380,000			
【未収金】				
税等未収金				
市民税	44,404,104	▲ 4,252,584	23,661,835	▲ 2,266,095
固定資産税	50,345,091	▲ 4,821,552	18,589,870	▲ 1,780,353
軽自動車税	1,488,377	▲ 142,542	886,700	▲ 84,919
特別土地保有税	-	-	3,297,034	▲ 315,759
都市計画税	8,894,234	▲ 851,801		
その他の未収金				
分担金・負担金			283,260	▲ 27,128
使用料・手数料			196,700	▲ 18,838
諸収入			66,224,191	▲ 6,342,295
諸収入	61,960,782	▲ 5,933,988		
合計	171,264,118	▲ 16,174,042	113,174,610	▲ 10,835,387

⑦未収金の明細
(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】				
入学準備金貸付金	-		35,000	
【未収金】				
税等未収金				
市民税				
固定資産税				
軽自動車税				
都市計画税				
その他の未収金				
分担金・負担金				
使用料・手数料				
諸収入				
諸収入	61,960,782	▲ 5,933,988		
合計	171,264,118	▲ 16,174,042	113,174,610	▲ 10,835,387

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他 金融機関	市場公募債	うち共同発行債 うち住民公募債	その他
【通常分】									
一般公共事業	1,697,051,339	237,176,487	59,727,339	213,100,000	924,146,000	500,078,000			
公営住宅建設									
災害復旧	458,120	228,374	458,120						
教育・福祉施設	1,891,232,903	175,408,065	89,441,559	596,536,808	715,174,536	486,380,000			3,700,000
一般単独事業	7,015,604,447	635,954,597	33,616,966	1,758,195,813	4,356,757,328	425,798,000			411,236,340
その他	1,357,695,097	171,438,108		82,215,097	116,000,000	9,100,000			1,150,380,000
【特別分】									
臨時財政対策債	12,711,454,747	941,224,814	6,971,952,805	5,739,501,942					
減税補てん債	209,176,473	54,963,350	209,176,473						
退職手当債									
その他	683,438,236	121,831,752	26,060,434	85,473,666	534,950,136	36,954,000			
合計	25,566,111,362	2,338,225,547	7,390,433,696	8,475,023,326	6,677,028,000	1,458,310,000			1,565,316,340

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	(参考) 加重平均利率
25,566,111,362	24,864,442,469	695,166,247	6,502,646	0.399

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	(単位:円)
25,566,111,362	2,338,225,547	2,476,330,002	2,453,479,810	2,386,054,233	2,161,583,195	7,639,866,001	4,111,232,764	1,999,319,810	
合計									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的の使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	10,670,802	37,846,050	32,342,810	-	16,174,042
徴収不能引当金(短期)	5,734,651	17,351,789	12,251,053	-	10,835,387
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,400,603,402	319,521,609	258,200,721	-	2,461,924,290
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賃与等引当金	307,827,912	316,246,281	307,827,912	-	316,246,281
合計	2,724,836,767	690,965,729	610,622,496	-	2,805,180,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
埼玉中部資源循環組合負担金 (他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分))	埼玉中部資源循環組合	埼玉中部資源循環組合	28,930,000	埼玉中部資源循環組合に対する経費負担
計			28,930,000	
埼玉県央広域事務組合負担金	埼玉県央広域事務組合	埼玉県央広域事務組合	982,232,000	埼玉県央広域事務組合に対する経費負担
埼玉県後期高齢者医療療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	703,264,451	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する経費負担
公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	公共下水道事業会計	267,893,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県市町村総合事務組合	257,031,426	埼玉県市町村総合事務組合に対する経費負担
公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	公共下水道事業会計	256,994,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
その他			1,155,748,054	
計			3,623,162,931	
合計			3,652,092,931	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		10,372,185,042
		地方消費税清算金		1,185,048,000
		地方譲与税		173,267,017
		税交付金		139,584,976
		地方特例交付金		179,381,000
		地方交付税		2,200,852,000
		その他		218,703,694
		小計		14,469,021,729
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	359,502,000
			県支出金	5,126,000
			計	364,628,000
		経常的 補助金	国庫支出金	3,254,954,117
			県支出金	1,548,378,713
			計	4,803,332,830
		小計		5,167,960,830
	合計			19,636,982,559

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,490,487,751	4,803,332,830	930,942,000	12,373,769,242	2,382,443,679
有形固定資産等の増加	4,778,188,888	364,628,000	1,852,600,000	2,560,960,888	0
貸付金・基金等の増加	741,487,483	0	0	739,084,983	2,402,500
その他	0	0	0	0	0
合計	26,010,164,122	5,167,960,830	2,783,542,000	15,673,815,113	2,384,846,179

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	603,452,294
短期投資(現金同等物)	-
合計	603,452,294

2 全体財務書類 貸借対照表 (B S)

会計: 全体会計		(単位: 円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,268,221,136	固定負債	50,044,131,755
有形固定資産	83,273,880,117	地方債等	28,829,889,940
事業用資産	40,840,814,388	長期未払金	-
土地	23,178,348,906	退職手当引当金	2,528,121,290
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,053,228,279	その他	18,686,120,525
建物減価償却累計額	-16,225,986,038	流動負債	3,498,983,395
工作物	575,055,451	1年内償還予定地方債等	2,839,873,204
工作物減価償却累計額	-269,433,390	未払金	127,331,678
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,836,020
航空機	-	預り金	75,413,195
航空機減価償却累計額	-	その他	118,529,298
その他	1,260,359,590	負債合計	53,543,115,150
その他減価償却累計額	-814,528,890	【純資産の部】	
建設仮勘定	83,770,480	固定資産等形成分	87,064,050,526
インフラ資産	41,600,106,922	余剰分(不足分)	-52,178,774,152
土地	6,863,113,493	他団体出資等分	-
建物	631,766,887		
建物減価償却累計額	-192,271,962		
工作物	69,216,176,770		
工作物減価償却累計額	-35,103,687,088		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	185,008,822		
物品	1,488,682,160		
物品減価償却累計額	-655,723,353		
無形固定資産	1,291,428,570		
ソフトウェア	3,425,600		
その他	1,288,002,970		
投資その他の資産	1,702,912,449		
投資及び出資金	86,194,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	84,694,000		
その他	-		
長期延滞債権	381,234,130		
長期貸付金	6,187,500		
基金	1,268,535,533		
減債基金	99,587,000		
その他	1,168,948,533		
その他	-		
徵収不能引当金	-39,238,714		
流動資産	2,160,170,388		
現金預金	1,138,405,952		
未収金	249,082,676		
短期貸付金	2,402,500		
基金	793,426,890		
財政調整基金	793,426,890		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-23,147,630	純資産合計	34,885,276,374
緑延資産	-	負債及び純資産合計	88,428,391,524
資産合計	88,428,391,524		

行政コスト計算書(PL)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	34,529,834,018
業務費用	13,039,940,022
人件費	4,669,542,952
職員給与費	3,389,949,703
賞与等引当金繰入額	335,958,020
退職手当引当金繰入額	325,730,609
その他	617,904,620
物件費等	7,941,315,197
物件費	5,065,118,473
維持補修費	202,814,384
減価償却費	2,668,247,393
その他	5,134,947
その他の業務費用	429,081,873
支払利息	234,040,110
徴収不能引当金繰入額	86,997,310
その他	108,044,453
移転費用	21,489,893,996
補助金等	16,321,177,593
社会保障給付	5,151,307,705
その他	17,408,698
経常収益	1,871,344,315
使用料及び手数料	873,963,598
その他	997,380,717
純経常行政コスト	32,658,489,703
臨時損失	26,189,716
災害復旧事業費	—
資産除売却損	16,452,740
損失補償等引当金繰入額	—
その他	9,736,976
臨時利益	31,860,635
資産売却益	4,924,018
その他	26,936,617
純行政コスト	32,652,818,784

純資産変動計算書（NW）

会計：全体会計		(単位：円)		
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,075,815,430	85,820,623,502	-52,744,808,072	-
純行政コスト(△)	-32,652,818,784		-32,652,818,784	-
財源	31,722,297,311		31,722,297,311	-
税収等	19,682,118,958		19,682,118,958	-
国県等補助金	12,040,178,353		12,040,178,353	-
本年度差額	-930,521,473		-930,521,473	-
固定資産等の変動(内部変動)		506,854,526	-506,854,526	
有形固定資産等の増加		5,056,680,906	-5,056,680,906	
有形固定資産等の減少		-3,899,066,311	3,899,066,311	
貸付金・基金等の増加		758,471,392	630,760,069	
貸付金・基金等の減少		-1,389,231,461	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,739,982,417	2,739,982,417		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-2,296,683,837	2,296,683,837	
本年度純資産変動額	1,809,460,944	1,243,427,024	566,033,920	-
本年度末純資産残高	34,885,276,374	87,064,050,526	-52,178,774,152	-

資金収支計算書（C F）

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,549,334,409
業務費用支出	10,059,440,413
人件費支出	4,330,117,330
物件費等支出	5,387,238,520
支払利息支出	234,040,110
その他の支出	108,044,453
移転費用支出	21,489,893,996
補助金等支出	16,321,177,593
社会保障給付支出	5,151,307,705
その他の支出	17,408,698
業務収入	32,042,795,967
税収等収入	18,775,856,121
国県等補助金収入	11,675,550,353
使用料及び手数料収入	872,874,632
その他の収入	718,514,861
臨時支出	9,736,976
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	9,736,976
臨時収入	—
業務活動収支	483,724,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,966,248,551
公共施設等整備費支出	2,210,717,226
基金積立金支出	682,585,325
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	72,946,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,571,990,880
国県等補助金収入	420,368,410
基金取崩収入	1,462,757,137
貸付金元金回収収入	72,106,000
資産売却収入	29,026,534
その他の収入	587,732,799
投資活動収支	-394,257,671
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,827,901,017
地方債等償還支出	2,827,901,017
その他の支出	—
財務活動収入	2,953,442,000
地方債等発行収入	2,953,442,000
その他の収入	—
財務活動収支	125,540,983
本年度資金収支額	215,007,894
前年度末資金残高	847,984,863
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	1,062,992,757
前年度末歳計外現金残高	68,218,709
本年度歳計外現金増減額	7,194,486
本年度末歳計外現金残高	75,413,195
本年度末現金預金残高	1,138,405,952

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和 59 年度以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。 | |
| イ 昭和 60 年度以後に取得したもの | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。 | |
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。 | |

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|-------------|
| ① 満期保有目的の有価証券 | 保有していないため省略 |
| ② 満期保有目的以外の有価証券 | |
| ア 市場価格のあるもの | 保有していないため省略 |
| イ 市場価格のないもの | 取得原価 |
| ③ 出資金 | |
| ア 市場価格のあるもの | 保有していないため省略 |
| イ 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|---|-----------|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| ア 建物 | 15 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品 | 2 年～15 年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
| (ソフトウェアについては府内における見込み利用期間（5 年）に基づく定額
法によります。) | |
| ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年
以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下
のファイナンス・リース取引を除きます。） | |
| 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法 | |

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
公共下水道事業会計	地方公営事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

① 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	56,866,635,085	1,385,847,058	101,719,437	58,150,762,706	17,309,948,318	961,390,760	40,840,814,388
土地	23,155,606,169	53,123,772	30,381,035	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,801,265,895	1,251,962,386	2	33,053,228,279	16,225,986,038	790,020,725	16,827,242,241
工作物	555,565,751	19,489,700	-	575,055,451	269,433,390	23,017,029	305,622,061
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,259,335,390	1,024,200	-	1,260,359,590	814,528,890	148,353,006	445,830,700
建設仮勘定	94,861,880	60,247,000	71,338,400	83,770,480	-	-	83,770,480
インフラ資産	73,363,613,673	3,643,389,856	110,937,557	76,896,065,972	35,295,959,050	1,551,117,442	41,600,106,922
土地	6,537,430,765	375,466,298	49,783,570	6,863,113,493	-	-	6,863,113,493
建物	583,697,350	48,069,538	1	631,766,887	192,271,962	17,827,704	439,494,925
工作物	66,071,186,785	3,144,989,985	-	69,216,176,770	35,103,687,088	1,533,289,738	34,112,489,682
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	171,298,773	74,864,035	61,153,986	185,008,822	-	-	185,008,822
物品	1,454,748,346	33,933,814	-	1,488,682,160	655,723,353	95,410,895	832,958,807
合計	131,684,997,104	5,063,170,728	212,656,994	136,535,510,838	53,261,630,721	2,607,919,097	83,273,880,117

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	957,208,459	22,020,487,570	2,769,368,019	1,388,413,625	932,738,100	152,694,310	12,619,904,305	40,840,814,388
土地	777,471,160	14,926,269,530	1,702,046,832	287,320,884	705,538,043	85,686,469	4,694,015,988	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	178,466,768	6,392,821,481	1,051,191,786	1,095,816,174	216,373,597	63,011,841	7,829,560,594	16,827,242,241
工作物	1	209,901,269	16,129,401	5,276,567	780,300	-	73,534,523	305,622,061
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,270,530	443,535,970	-	-	-	-	-	445,830,700
建設仮勘定	-	47,955,320	-	-	10,046,160	3,996,000	21,769,000	83,770,480
インフラ資産	40,721,717,682	-	864,000	337,330	96,655,587	88,202,767	692,329,556	41,600,106,922
土地	6,832,429,778	-	864,000	337,330	-	20,554,701	8,927,684	6,863,113,493
建物	436,600,525	-	-	-	-	-	439,494,925	
工作物	33,364,334,144	-	-	-	67,648,066	680,507,472	34,112,489,682	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88,353,235	-	-	-	96,655,587	-	-	185,008,822
物品	546,188,551	10,808,055	971,892	587,147	131,746	50,567,475	223,703,941	832,958,807
合計	42,225,114,692	22,031,295,625	2,771,203,911	1,389,338,102	1,029,525,433	291,464,552	13,535,337,802	83,273,880,117

3 連結財務書類 貸借対照表 (B S)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,492,629,152	固定負債	51,326,193,686
有形固定資産	94,776,800,899	地方債等	29,185,185,051
事業用資産	41,728,312,831	長期未払金	-
土地	23,328,361,146	退職手当引当金	3,426,913,344
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,133,333,625	その他	18,714,095,291
建物減価償却累計額	-17,587,163,715	流動負債	4,084,704,391
工作物	602,872,390	1年内償還予定地方債等	2,979,963,838
工作物減価償却累計額	-278,691,795	未払金	425,621,678
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,334,049
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	404,930,377
航空機	-	預り金	83,921,859
航空機減価償却累計額	-	その他	180,932,590
その他	1,260,359,590	負債合計	55,410,898,077
その他減価償却累計額	-814,528,890	【純資産の部】	
建設仮勘定	83,770,480	固定資産等形成分	99,385,689,810
インフラ資産	51,978,520,659	余剰分(不足分)	-51,727,799,208
土地	7,055,803,660	他団体出資等分	-
建物	1,145,775,316		
建物減価償却累計額	-493,480,834		
工作物	85,503,752,425		
工作物減価償却累計額	-41,903,394,879		
その他	1,636,024,228		
その他減価償却累計額	-1,166,181,311		
建設仮勘定	200,222,054		
物品	2,321,158,563		
物品減価償却累計額	-1,251,191,154		
無形固定資産	1,293,101,180		
ソフトウェア	4,914,600		
その他	1,288,186,580		
投資その他の資産	2,422,727,073		
投資及び出資金	11,128,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	9,628,000		
その他	-		
長期延滞債権	381,234,130		
長期貸付金	6,187,500		
基金	2,060,207,256		
減債基金	99,587,000		
その他	1,960,620,256		
その他	3,208,901		
徵収不能引当金	-39,238,714		
流動資産	4,576,159,527		
現金預金	3,254,089,797		
未収金	454,143,874		
短期貸付金	2,402,500		
基金	890,858,558		
財政調整基金	890,858,558		
減債基金	-		
棚卸資産	1,764,938		
その他	1,562,820		
徵収不能引当金	-28,662,960	純資産合計	47,657,890,602
緑延資産	-	負債及び純資産合計	103,068,788,679
資産合計	103,068,788,679		

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	44,164,620,332
業務費用	16,027,698,226
人件費	6,112,123,896
職員給与費	4,369,082,644
賞与等引当金繰入額	401,474,253
退職手当引当金繰入額	415,274,308
その他	926,292,691
物件費等	9,244,341,192
物件費	5,701,671,156
維持補修費	347,360,422
減価償却費	3,162,013,349
その他	33,296,265
その他の業務費用	671,233,138
支払利息	244,875,628
徴収不能引当金繰入額	87,755,783
その他	338,601,727
移転費用	28,136,922,106
補助金等	14,561,774,254
社会保障給付	13,535,394,940
その他	39,752,912
経常収益	3,339,295,008
使用料及び手数料	2,215,811,676
その他	1,123,483,332
純経常行政コスト	40,825,325,324
臨時損失	128,223,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,774,741
損失補償等引当金繰入額	-
その他	107,449,122
臨時利益	88,947,186
資産売却益	4,931,018
その他	84,016,168
純行政コスト	40,864,602,001

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	46,304,613,574	98,566,361,055	-52,261,747,481	-
純行政コスト(△)	-40,864,602,001		-40,864,602,001	-
財源	39,723,080,940		39,723,080,940	-
税収等	26,770,547,654		26,770,547,654	-
国県等補助金	12,952,533,286		12,952,533,286	-
本年度差額	-1,141,521,061		-1,141,521,061	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	2,750,446,417			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-59,272,353			
その他	-196,375,975			
本年度純資産変動額	1,353,277,028	819,328,755	533,948,273	-
本年度末純資産残高	47,657,890,602	99,385,689,810	-51,727,799,208	-

注記

1. 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を統一的な基準による地方公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例 連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上尾桶川伊奈衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.59%
桶川北本水道事業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.57%
埼玉中部資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.75%
埼玉県央広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.73%
埼玉市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.66%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.79%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.15%
桶川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
社会福祉法人桶川市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人桶川市施設管理公社	第三セクター等	全部連結	-

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間

を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

財産明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却額 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,328,125,561	1,411,310,429	330,738,759	60,408,697,231	18,680,384,400	840,292,688	41,728,312,831
土地	23,304,407,977	54,334,204	30,381,035	23,328,361,146	-	-	23,328,361,146
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,063,545,993	1,263,252,386	193,464,754	35,133,333,625	17,587,163,715	696,989,815	17,546,169,910
工作物	605,974,321	32,452,639	35,554,570	602,872,390	278,691,795	△ 5,050,133	324,180,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,259,335,390	1,024,200	-	1,260,359,590	814,528,890	148,353,006	445,830,700
建設仮勘定	94,861,880	60,247,000	71,338,400	83,770,480	-	-	83,770,480
インフラ資産	89,865,454,372	4,204,104,108	164,005,024	93,905,553,456	42,396,875,713	1,904,091,520	51,508,677,743
土地	6,729,937,662	375,649,569	49,783,570	7,055,803,661	-	-	7,055,803,661
建物	1,082,292,816	63,482,501	1	1,145,775,316	493,480,834	27,577,918	652,294,482
工作物	81,855,646,214	3,674,869,753	26,763,542	85,503,752,425	41,903,394,879	1,876,513,602	43,600,357,546
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	197,577,680	90,102,285	87,457,911	200,222,054	-	-	200,222,054
物品	3,646,180,642	383,033,266	72,031,117	3,957,182,791	2,417,372,466	215,394,490	1,539,810,325
合計	152,839,760,575	5,998,447,803	566,774,900	158,271,433,478	63,494,632,579	2,959,778,698	94,776,800,899

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	959,742,859	22,020,487,570	2,769,368,019	1,448,738,668	932,738,100	977,333,310	12,619,904,305	41,728,312,831
土地	780,005,560	14,926,269,530	1,702,046,832	290,393,724	705,538,043	230,091,469	4,694,015,988	23,328,361,146
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	178,466,768	6,392,821,481	1,051,191,786	1,147,288,843	216,373,597	730,466,841	7,829,560,594	17,546,169,910
工作物	1	209,901,269	16,129,401	11,056,101	780,300	12,779,000	73,534,523	324,180,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,270,530	443,535,970	-	-	-	-	1,024,200	445,830,700
建設仮勘定	-	47,959,320	-	-	10,046,160	3,996,000	21,769,000	83,770,480
インフラ資産	50,630,288,503	-	864,000	337,330	96,655,587	88,202,767	692,329,556	51,508,677,743
土地	7,025,119,946	-	864,000	337,330	-	20,554,701	8,927,684	7,055,803,661
建物	649,400,082	-	-	-	-	2,894,400	652,294,482	
工作物	42,852,202,008	-	-	-	-	67,648,066	680,507,472	43,600,357,546
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	103,566,467	-	-	-	96,655,587	-	-	200,222,054
物品	1,074,996,441	10,839,056	2,589,182	12,072,718	131,746	215,409,475	223,771,707	1,539,810,325
合計	52,665,027,803	22,031,326,626	2,772,821,201	1,461,148,716	1,029,525,433	1,280,945,552	13,536,005,568	94,776,800,899

連結精算表 (NW)

単位:千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	32,030.100	412,085	14,954	496,481	-9,804	0	33,075,815
△純行政コスト(△)	-20,450,488	-6,937,276	-974,424	-4,200,143	-983,516	0	-32,652,819
財源	19,636,983	6,949,939	99,749	4,083,117	986,140	-933,630	31,722,297
税収等	14,469,022	1,944,861	99,979	2,215,977	986,140	-933,630	19,682,119
国庫等補助金	5,167,961	5,005,078	0	0	0	0	12,040,178
△本年度差額	-833,505	12,664	25,325	-117,827	2,622	0	-930,521
△固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0
△形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0
△形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0
△資金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0
△資金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0
△資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0
△無償所管取扱等	2,739,982	0	0	0	0	0	2,739,982
△他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0
△他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0
△比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
△その他	0	0	0	0	0	0	0
△本年度純資産変動額	1,836,477	12,664	25,325	-117,827	2,622	0	1,869,461
△本年度末純資産残高	33,916,577	424,748	172,239	378,954	-7,182	0	34,895,276

	全体会計	桶川北本 水道事業会 水道事業組合	上尾桶川伊奈 衛生組合	埼玉県中央地域 事務組合	埼玉県市町村 総合事務組合	彩の国さいたま ひじづくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	桶川市 土地区画整理事業会 土地区画整理事業組合	桶川市社会福祉 協議会	埼玉中部資源 循環組合	公益財団法人 桶川市社会福祉 施設管理公社	社会福祉法人 桶川市議会	連結会計(単純合算)	連結会計	連結会計
前年度末純資産高	32,075,815	10,937,870	161,960	601,475	2,908	3,261	437,449	526,072	63,865	359,659	2,114,412	46,319,680	-75,066	46,304,614	
△純行政コスト(△)	-32,652,819	29,071	-7,809	-1,008,646	-738	314	-8,616,825	-310	5,922	-274,191	-242,886	-42,838,917	1,974,315	-40,846,602	
財源	31,722,297	163,704	63,230	1,001,387	580	0	8,537,361	0	0	179,407	28,930	41,687,385	-1,974,315	38,723,081	
税収等	19,682,119	162,922	63,230	993,361	580	0	5,791,274	0	0	47,532	28,930	26,770,548	0	26,770,548	
国庫等補助金	12,040,178	0	0	7326	0	0	2,746,086	0	0	131,875	0	14,926,848	-1,974,315	12,952,533	
△本年度差額	-930,521	192,715	-14,579	-6,759	-158	314	-79,465	-310	5,922	-94,784	-213,956	-1,141,521	0	-1,141,521	
△固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△資金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△資金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△無償所管取扱等	2,739,982	0	0	10,464	0	0	0	0	0	0	0	2,750,446	0	2,750,446	
△他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	234	5,067	307	0	-2,210	0	0	6,024	-59,222	0	-59,222	
△その他	0	0	-62,791	0	0	0	0	0	0	-133,585	0	-196,316	0	-196,316	
△本年度純資産変動額	1,809,461	124,141	-77,136	8,772	150	314	-81,755	-310	5,922	-228,365	0	1,353,277	0	1,353,277	
△本年度末純資産残高	34,855,276	11,002,011	8,824	610,247	2,958	3,578	355,714	525,762	68,787	1,353,277	3,510	47,657,891	-75,066	47,657,891	

連結精算表（CF）

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】							
業務支出	19,729,624	6,982,189	547,922	5,377,748	1,036,238	-2,124,387	31,549,334
業務費用支出	9,325,738	157,965	217,088	259,905	98,685	0	10,059,440
人件費支出	4,089,813	48,448	47,982	122,895	20,979	0	4,330,117
物件費等支出	5,011,226	109,516	51,781	137,010	77,706	0	5,387,239
支払利息支出	116,781	0	117,259	0	0	0	234,040
その他の支出	107,978	0	66	0	0	0	108,044
移転費用支出	10,403,826	6,824,224	330,834	5,117,844	937,553	-2,124,387	21,489,894
補助金等支出	3,652,033	6,824,224	330,827	5,101,367	937,553	-524,887	16,321,178
社会保障給付支出	5,151,308	0	0	0	0	0	5,151,308
他会計への繰出支出	1,583,024	0	0	16,476	0	-1,599,500	0
その他の支出	17,402	0	7	0	0	0	17,409
業務収入	20,143,905	6,988,026	731,465	5,270,389	1,033,398	-2,124,387	32,042,796
税収等収入	14,437,484	1,934,438	142,086	2,212,041	983,437	-933,630	18,775,856
国庫等補助金収入	4,803,333	5,005,078	0	1,867,140	0	0	11,675,550
使用料及び手数料収入	283,588	0	589,286	0	0	0	872,875
その他の収入	619,499	48,509	93	1,191,209	49,961	-1,190,756	718,515
臨時支出	0	0	9,737	0	0	0	9,737
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の中間取扱い	0	0	0	9,737	0	0	9,737
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	414,281	5,837	173,806	-107,359	-2,840	0	483,725
【投資活動収支】							
投資活動支出	2,697,248	63	252,016	16,921	0	0	2,966,249
公共施設等整備費支出	1,958,703	0	252,014	0	0	0	2,210,717
基金積立金支出	665,539	63	2	16,921	0	0	682,585
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0
賞付金支出	72,946	0	0	0	0	0	72,946
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	1,861,612	0	424,673	285,706	0	0	2,571,991
国庫等補助金収入	364,628	0	55,740	0	0	0	420,368
基金取崩収入	1,168,915	0	8,136	285,706	0	0	1,462,757
賞付金元金回収収入	72,106	0	0	0	0	0	72,106
資産売却収入	29,027	0	0	0	0	0	29,027
その他の収入	226,937	0	360,796	0	0	0	587,733
投資活動収支	-835,636	-63	172,656	268,785	0	0	-394,258
【財務活動収支】							
財務活動支出	2,320,049	0	507,852	0	0	0	2,827,901
地方債等償還支出	2,320,049	0	507,852	0	0	0	2,827,901
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	2,783,542	0	169,900	0	0	0	2,953,442
地方債等発行収入	2,783,542	0	169,900	0	0	0	2,953,442
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	463,453	0	-337,952	0	0	0	125,541
本年度賃金収支額	442,138	5,774	8,510	161,426	-2,840	0	215,008
前年度末賃金残高	485,902	156,152	45,594	155,145	5,193	0	847,985
比例連続割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
本年度末賃金残高	528,059	161,926	54,104	316,571	2,353	0	1,062,993
前年度末歳計外現金残高	682,19	0	0	0	0	0	682,19
本年度歳計外現金増減額	7,194	0	0	0	0	0	7,194
本年度末歳計外現金残高	75,413	0	0	0	0	0	75,413
本年度末現金預金残高	603,452	161,926	54,104	316,571	2,353	0	1,138,406

